



調査事件 5

所管関係施設・事業等の町内視察、 執行方針の取り組み

— 11月22日調査 —

【視察箇所】

- 定住促進住宅整備事業（住宅建設現場）
- 青少年交流センター増築事業（工事現場）
- 白符町内会館整備事業（施設現場）

【視察の意見】

町内で初めての規格で建てられており、入居者を募集する際には、**使用条件等（停電時の対応・除雪等）**についてしっかり説明し、入居者の不利益にならないよう配慮されたい。

二棟目の住宅を整備する際は、今回の整備事業を検証し改良していくとのことだが、より脱炭素を意識した住宅の整備を検討されたい。

整備計画では、完成期間を20年と想



住宅の構造や設備等の説明（定住促進住宅）

定しているが、その間の需要変化を考慮すると、**他の事業との調整をしながら事業年度の前倒しや規模の変更等**を検討し、**事業の促進を図るべき**と思慮する。

執行方針の取り組み状況

学校給食における 町内産米等の使用状況

学校給食における町内産米の確保については、**保冷库の容量から年3回に分けて調達しているが**、今年の米不足による価格の高騰もあり、今後安定して米が確保出来ない事態も想定されることから、給食センターで使用する**年間分の町内産米を収穫時期に仕入れることも検討されたい**。保管場所については、町で購入を予定している三岳地区の倉庫に玄米で保管することも可能ではないかと考えられるので検討されたい。

これまで、常任委員会で何度も指摘し

ているが、給食へ町内産品を積極的に供給するためには、一次産業を所管する産業課と教育委員会が連携して町内農家等と調整を図りながら進めることが肝要であり、その点を改めて指摘しておく。

青少年スポーツの 活動状況と支援

クラブ活動、部活動に参加する子どもの移動について、**大きな大会を除き保護者が送迎している状況は保護者の負担も大きく、西部4町の拠点校方式による活動を含め町として何らかの支援が必要**と思慮するので検討されたい。



調査事件 5

所管関係施設・事業等の町内視察、 執行方針の取り組み

— 10月8日調査 —

【視察箇所】

- 特別養護老人ホーム陽光園（施設現場）
- 町道整備事業（工事現場）
- 町道舗装補修事業（工事現場）

【視察の意見】

大規模改修後の施設は入所者が安心して生活できる環境になっていると感じられたが、施設側からの説明では**電気料金等の値上げにより施設の維持管理に係る経費が経営を圧迫しており、施設入所者も町民として支援の対象であり、その点を配慮した施設への支援が必要**と思慮するので検討されたい。

当初、予定していたデイサービスセンターの改修工事については、物価高騰等による事業費の増加から改修を延期とした陽光園の判断を理解したが、町としても改修の内容、特にデイサービス施設の



館内の状況や現状の説明（老人ホーム陽光園）

構造、風呂場浴槽の形状等について、**陽光園役職員と協議し、利用状況を鑑みた支援内容の検討が必要**と思慮する。

デイサービスの現状改善については、施設側の取り組みが基本だが、町も先進地事例の情報収集等、協働して利用者の参加意欲を引き出す事業内容を検討されたい。

執行方針の取り組み状況

ナラ枯れによる町内森林の 被害状況と対応

ナラ枯れへの対応は、道の調査を基に現地調査を行い被害木の確定をしたうえで5月下旬までに処理を行うとしている。町内全域に被害木が分布する中で、見落としなく処理することが困難なことは理解するが、**これ以上被害が拡大しないよう最善を尽くすことを望む。**

クマやエゾシカによる 農林業被害の現状と対策

千軒岳にクマが出没し目撃者から連絡が入っていたにも関わらず町では把握していなかったとの新聞報道があった。出沒箇所が国有林内ということは理解する

が、人の手が入らなくなったことで、今後さらに危険が高まることが予想されるため、**入山カードの取り扱いや庁舎内の連絡体制等を明確にしておく必要がある**と思慮する。

千軒岳は町の重要な観光名所であり、登山者の安全確保のためにも**山頂までの登山道の整備・管理について国や関係機関と協議を行い、町としてしっかり対応することを望む。**

認定こども園と 子育て支援センターの状況

全国的に保育士が不足している状態で、当町においても保育士確保の施策を検討する必要がある。若者や有資格者が都市部に流出する中で**人材を確保するためには、雇用条件等で他と差をつけることも検討する段階にある**と思慮する。



調査事件 7

津波避難対策計画・津波避難対策緊急事業 計画の策定

— 11月26日調査 —

地域にあった指針で対応を万全に！

避難場所等の新設

計画策定にあたっては、東日本大震災の教訓から**津波の届かない高台等に避難することが重要**であり、一時避難所の整備を主眼に進められたい。

町民への情報周知について

今回の策定計画は、日本海溝・千島海溝周辺地震を対象としており、事業の実施は早くても令和8年度以降になると考えられるが、能登半島地震を見ても**災害はいつ起きてもおかしくなく**、災害時の避難行動等の意識付けには情報を繰り返し町民へ周知することが重要であり、**改めて町民へ解りやすい防災パンフレットを配布することを検討されたい**。その際、想定している地震以外に、過去の事例も示すなど危機意識を根付かせるための働きかけを工夫し作成されたい。

避難経路、避難路の整備

日本海溝・千島海溝周辺地震が発生した際、**当町の津波到達想定時間は30～50分**とのことであり、町民の大半は車で避難すると想定されるので、避難場所までの経路等についても混乱（渋滞）を回避できるよう検討されたい。

避難路の整備等については、基礎調査で作成したカルテを基に町内会等と協議を行うとのことだが、示されたカルテの様式では情報が分かりづらいので、解りやすく簡潔な内容とすべきであり、慎重に検討されたい。

以前から意見として述べているように、**避難路の整備等にあたっては冬期間の対応が最大の課題**であり、緊急事業計画策定にあたっては、避難路の現状を精査し、**各町内会の意見を踏まえて充分検討されたい**。

調査事件 8

定住促進住宅管理条例の制定

— 11月26日調査 —

大学生の養育世帯にも配慮を！

入居対象世帯の設定

定住促進住宅の入居資格を高校生以下の子どもを養育し同居している子育て世帯とし、大学生は対象外としているが、**子育てにおいて一番負担が大きくなるのは高校進学から大学卒業までの期間**であり、子育てを支援する観点から、高校生以下の子どもの養育・同居が原則としても、**子どもが大学に進学した場合は大学生を養育する世帯**

も対象にする配慮が必要と思慮するので検討されたい。

保証人について

保証人として親族と親族以外の2名が必要とされているが、保証人を設定せず保証会社を活用する事例も増えてきており、**親族1名の保証人で十分**であると思慮するので検討されたい。



調査事件 9

国民健康保険事業の運営

— 11月20日調査 —

危機感をもって現状分析と赤字要因の把握を！

国民健康保険事業の運営

令和5年度決算の実質単年度収支が赤字となったことについて、資料ではその要因が示されていないが、**被保険者に保険料の見直しを理解してもらうためにも**、赤字となった要因を分析し国民健康保険事業の**実態をデータとして解りやすく示していく必要がある**と思慮する。

※実質単年度収支が赤字って？

単年度（1年間）で見た時に、収入より支出が多い状態のこと。

医療費の抑制対策

道内でも上位となる医療費については、これまで町においてガン検診や総合健診の推奨等を行っているが、医療費を抑えるためには、もっと対象を絞ってピンポイントで事業を行うことも有効な方法と思慮する。そのためにも**被保険者の就労形態や年齢毎の医療費実態等といったデータを把握・分析することが重要**になると考えるが、実態として現状の認識が甘いと言わざるを得ず、危機感を持って対応するよう指摘する。

調査事件11

町立診療所の経営安定化

— 11月29日調査 —

現状把握と将来を見据えた経営分析を！

町立診療所の現状の分析

開設から7年経過しているが、利用者数の伸び悩みが続き、決算状況も実質単年度収支は赤字となるなど、**安定した経営には至っていない点について、現状を詳細に分析し対策を講じる必要がある**と思慮するが、資料からはそういった分析がなされているとは言えない点を指摘する。

経営の安定化に向けた取り組み

経営安定化に向けた取り組みとして医療体制の充実が図られているが、患者数と比較して過大にならないよう注意する必要があると思慮する。

特に経常経費における人件費の比率は経営において大きなウェイトを占めることから、当委員会として以前から指摘している

将来を見据えた人件費抑制の視点として、**看護師・事務担当の兼任、医薬分業等について検討すべき**と思慮する。

委託医師との協議

人口減少が進む中で、函館圏・木古内・松前医療機関・地元私立医院への通院者も多く、**現状での診療所利用者増加は、相当難しい状況**にあると認識しなければならない。利用者への懇切丁寧な対応、課題となっている町内在宅介護者への積極的な対応についても協議されたい。

経営を安定化させるためにも、患者のデータ等を分析し、町立診療所としてどこに力点を置いて何を伸ばしていくか医師と協議するよう望む。



調査事件10

介護事業の実態と対策

— 11月29日調査 —

介護サービスの維持に向けた現状・課題の検討を！

町内介護事業への対策

町として各事業所と介護の現状・課題について、共通認識をもつきっかけとなる場をケア会議とは別に定期的に設けるべきと思慮する。

また、**町内で介護人材を育てていくことも重要**になると思慮する。**資格取得者の町外流出については、介護職員給与等の処遇改善が必要**であり、事業者と共に町としても経営面でのサポートを考慮すべきであり、検討されたい。

なお、町内で人材を求める際には、シルバー人材や、直接介護に関わらない部分では高校生のアルバイトなど、**介護人材と事業者を橋渡しするシステム作りを町として検討する必要がある**と思慮する。

介護事業のあり方

町内で提供されている訪問介護や通所介護、短期通所介護等の**町内介護サービス事業所は大変厳しい状態**にあり、少ない対象者に施設系を除く事業所の競合が懸念される。**町内の介護サービスを維持していくためには、今後、事業所毎に提供する介護サービスを分担することや、事業所の統合も課題になる**と思慮するので、現状把握、将来推計等を含め慎重に検討されたい。

介護現状の問題は、渡島西部四町の共通課題であり、**広域的な協力体制、各町の役割分担等について、連携して取り組む必要がある**と思慮するので検討されたい。

議会改革調査特別委員会レポート

詳しくは
議会HP



調査事件

議会体制のあり方、議員のなり手確保対策等 議会改革について

— 12月24日調査 —

議会体制のあり方、議員のなり手確保対策等議会改革について、議会基本条例諮問会議より手交された答申内容を踏まえ、集

中のに調査・審議するために特別委員会を設置しました。12月に行われた委員会での状況を報告します。

町民と議会との 距離を縮める

現在実施している懇談会の手法が、目的に沿っているのか判断が難しい状況で、町民のコミュニティ意識の脆弱化が問題となっている。

特に若者との意見交換ができる場を作る対策として、**2月の懇談会では、積極的に参加していただき、このテーマについても話し合う場を持てるよう進める。**

議員のなり手対策 講演会を開催

日時：2月18日(火) 午後3時50分から
場所：福祉センター
講師：栗山町議会副議長

齊 藤 義 崇 氏

栗山町で実施した「**議員の学校（研修塾）**」の内容等を含めた講演を行います。
(主催：渡島西部四町議会議員連絡協議会)

町民も
参加可能